

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第63期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 祐吉
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 中間連結会計期間	第63期 中間連結会計期間	第62期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	46,102,599	52,010,068	96,291,785
経常利益 (千円)	1,488,720	1,387,563	1,328,784
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	819,679	424,005	408,988
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,570,323	2,060,042	1,462,467
純資産額 (千円)	33,469,221	35,134,607	33,281,748
総資産額 (千円)	87,451,071	93,753,019	85,114,108
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	154.87	79.97	77.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	25.3	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592,372	3,645,655	2,154,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,207,713	2,740,312	4,905,451
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,953,339	1,298,943	379,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,574,260	6,574,734	3,988,249

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に、GMB AUTOMOTIVE INDIACHENNAI PVT LTDを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、「インド」を追加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループは、韓国を中心に電動化や燃費向上に対応した製品の開発を進め、品揃えの強化や品質の維持と改善に努めました。また、グループ各拠点とサプライチェーンの中で、事業環境の変化に柔軟に対応できる生産・調達体制の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が52,010百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,230百万円（同20.4%増）となりました。さらに、主に海外子会社における外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益を497百万円計上するなどしましたが為替差益は前期よりも減少するなどして、経常利益は1,387百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は424百万円（同48.3%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品は、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントに加えて、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は23,927百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

冷却装置部品は、韓国・中国でインテグレートド・サーマル・モジュールなどの電動化対応製品の販路拡大を進め欧州で新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は20,084百万円（同12.9%増）となりました。

ベアリングは、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などにより、売上高は7,785百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」、「豪州」及び「インド」の8つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が増加したものの、海外における補修用部品市場でのウォーターポンプの販売が減少したことや物流コストの上昇など影響を受けた結果、売上高7,607百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損失46百万円（前年同期は124百万円の利益）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において競争の厳しい米国市場で大手小売業者向けの販売が減少した一方で、2023年1月に設立した製造拠点であるGMB USA INC.は、関連経費の支出が先行しているものの、販売が開始された結果、売上高3,526百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失179百万円（前年同期は226百万円の損失）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.においてインテグレートド・サーマル・モジュールなどの電動化対応製品に加えて、新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどの結果、売上高34,425百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益1,333百万円（同22.7%増）となりました。

#### 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国市場についてもインテグレートド・サーマル・モジュールなどの電動化対応製品に加えて、新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどの結果、売上高3,600百万円（同39.4%増）、セグメント利益428百万円（同190.8%増）となりました。

#### タイ

タイ国内向けの販売が増加したことに加えて、前年同期より原材料価格も低下するなどした結果、売上高584百万円（同5.7%増）、セグメント利益30百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

#### 欧州

ロシア拠点での事業活動を限定的に再開し、欧州の新車用部品市場においてウォーターポンプの販売が増加した一方で、ロシア拠点の在庫評価を見直したことなどの結果、売上高1,987百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント損失180百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

## 豪州

補修用部品市場でのテンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売が増加したことなどの結果、売上高306百万円（前年同期比103.9%増）、セグメント利益6百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

## インド

当中間連結会計期間において、インドにGMB AUTOMOTIVE INDIACHENNAI PVT LTDを新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「インド」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中につき、関連経費支出によるセグメント損失7百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は93,753百万円と前連結会計年度に比べ8,638百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,806百万円、現金及び預金が2,478百万円、受取手形及び売掛金が2,461百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

### 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は58,618百万円と前連結会計年度に比べ6,786百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,592百万円、短期借入金が1,906百万円、長期借入金が1,615百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

### 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は35,134百万円と前連結会計年度に比べ1,852百万円の増加となりました。これは主に、非支配株主持分が949百万円、為替換算調整勘定が556百万円、利益剰余金が344百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,385百万円（前年同期比1.9%増）、減価償却費が1,945百万円（同7.7%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,522百万円（同50.5%減）、棚卸資産の減少額が1,644百万円（前年同期は2,879百万円の増加）、仕入債務の増加額が1,587百万円（前年同期比163.4%増）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,676百万円（同24.9%増）、売上債権の増加額が1,239百万円（前年同期比19.5%減）、為替差益が1,157百万円（前年同期比58.5%増）となったことなどの結果、期末残高は2,586百万円増加して6,574百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,645百万円（前年同期は592百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,385百万円（前年同期比1.9%増）、減価償却費が1,945百万円（同7.7%増）、棚卸資産の減少額が1,644百万円（前年同期は2,879百万円の増加）、仕入債務の増加額が1,587百万円（前年同期比163.4%増）となるなどの一方で、売上債権の増加額が1,239百万円（前年同期比19.5%減）、為替差益が1,157百万円（前年同期比58.5%増）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,740百万円（同24.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,676百万円（同24.9%増）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,298百万円（同56.0%減）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,522百万円（同50.5%減）となるなどの一方で、非支配株主への配当金の支払額が144百万円（同105.3%増）となったことなどによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は1,035,356千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、1,035,356千円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
GMB KOREA CORP. 第一工場 第二工場 瑞山工場	韓国慶尚南 道昌原市及 び忠清南道 瑞山市	韓国	増産・合理化 を主目的とし た生産設備の 増設及び更 新。研究開 発・測定設備 の新設。研究 開発施設の増 築。	(変更前) 4,000 (変更後) 5,000	2,173	自己資 金及び 借入金	2024年 1月	2024年 12月	

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,309,991	5,309,991	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,309,991	5,309,991	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月19日(注)	11,156	5,309,991	8,294	887,026	8,294	1,036,428

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 16,588千円

資本組入額 8,294千円

割当先 取締役(社外取締役を除く)7名、取締役を兼務しない執行役員2名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,023	19.28
松岡 栄子	大阪市北区	234	4.42
松岡 祐吉	大阪市都島区	149	2.81
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.27
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	110	2.08
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	1.96
具 綾子	大阪市西区	84	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	84	1.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山1丁目6-21	77	1.46
松岡 清美	大阪府八尾市	63	1.18
計	-	2,051	38.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,300,600	53,006	-
単元未満株式	普通株式 7,891	-	-
発行済株式総数	5,309,991	-	-
総株主の議決権	-	53,006	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,775,415	7,254,046
受取手形及び売掛金	20,460,503	22,921,516
有価証券	16,753	10,461
商品及び製品	12,229,580	11,571,444
仕掛品	7,034,911	7,595,595
原材料及び貯蔵品	7,086,285	7,419,397
未収還付法人税等	8,859	1,172
その他	1,919,934	2,371,627
貸倒引当金	109,011	136,871
流動資産合計	53,423,232	59,008,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,400,029	8,110,315
機械装置及び運搬具 (純額)	12,001,601	12,009,650
土地	5,968,805	6,128,039
建設仮勘定	1,946,046	3,762,641
その他 (純額)	998,407	1,110,824
有形固定資産合計	28,314,890	31,121,471
無形固定資産		
その他	509,324	485,342
無形固定資産合計	509,324	485,342
投資その他の資産		
投資有価証券	821,591	992,495
繰延税金資産	817,836	937,482
退職給付に係る資産	15,225	20,330
その他	1,494,829	1,497,105
貸倒引当金	282,820	309,598
投資その他の資産合計	2,866,661	3,137,816
固定資産合計	31,690,875	34,744,630
資産合計	85,114,108	93,753,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,186,062	14,779,019
短期借入金	23,524,203	25,430,597
1年内償還予定の社債	355,229	1,916,922
1年内返済予定の長期借入金	1,374,320	1,646,370
未払法人税等	554,883	495,761
賞与引当金	196,570	215,909
製品保証引当金	429,537	414,058
その他	5,301,162	5,318,121
流動負債合計	43,921,970	50,216,761
固定負債		
社債	2,611,726	1,162,000
長期借入金	2,321,312	3,664,916
繰延税金負債	795,302	908,530
退職給付に係る負債	1,330,184	1,619,081
その他	851,862	1,047,123
固定負債合計	7,910,388	8,401,651
負債合計	51,832,359	58,618,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,732	887,026
資本剰余金	1,050,636	1,058,930
利益剰余金	17,794,130	18,138,675
自己株式	2,684	2,723
株主資本合計	19,720,814	20,081,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,186	23,046
為替換算調整勘定	3,008,649	3,565,554
退職給付に係る調整累計額	90,594	79,510
その他の包括利益累計額合計	3,125,430	3,668,110
非支配株主持分	10,435,503	11,384,587
純資産合計	33,281,748	35,134,607
負債純資産合計	85,114,108	93,753,019

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	46,102,599	52,010,068
売上原価	38,076,330	42,765,082
売上総利益	8,026,268	9,244,986
販売費及び一般管理費	1 7,004,837	1 8,014,716
営業利益	1,021,431	1,230,270
営業外収益		
受取利息	32,761	54,506
為替差益	950,185	497,188
持分法による投資利益	55,024	80,252
デリバティブ評価益	43,306	116,103
その他	126,954	202,678
営業外収益合計	1,208,232	950,730
営業外費用		
支払利息	552,928	620,205
手形売却損	155,989	127,542
その他	32,025	45,688
営業外費用合計	740,943	793,436
経常利益	1,488,720	1,387,563
特別利益		
固定資産売却益	38,658	24,889
特別利益合計	38,658	24,889
特別損失		
固定資産売却損	4,862	9,639
固定資産除却損	66	17,376
減損損失	2 163,221	-
特別損失合計	168,150	27,016
税金等調整前中間純利益	1,359,229	1,385,436
法人税等	381,364	497,688
中間純利益	977,864	887,748
非支配株主に帰属する中間純利益	158,185	463,743
親会社株主に帰属する中間純利益	819,679	424,005

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	977,864	887,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,216	3,140
為替換算調整勘定	553,781	1,144,088
退職給付に係る調整額	10,405	11,084
持分法適用会社に対する持分相当額	41,865	42,429
その他の包括利益合計	592,458	1,172,293
中間包括利益	1,570,323	2,060,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,108,434	966,684
非支配株主に係る中間包括利益	461,888	1,093,357

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,359,229	1,385,436
減価償却費	1,806,714	1,945,003
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	22,786	30,979
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	18,633	20,505
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	73,819	219,638
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	17,062	39,665
受取利息及び受取配当金	35,886	61,570
支払利息	552,928	620,205
為替差損益 ( は益 )	729,834	1,157,075
デリバティブ評価損益 ( は益 )	43,306	116,103
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	33,730	2,126
減損損失	163,221	-
持分法による投資損益 ( は益 )	55,024	80,252
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,540,843	1,239,633
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	2,879,654	1,644,993
仕入債務の増減額 ( は減少 )	602,672	1,587,484
その他	986,341	142,606
小計	251,004	4,619,467
利息及び配当金の受取額	55,526	109,240
利息の支払額	516,590	579,345
法人税等の支払額	382,312	503,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,372	3,645,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	327,003	263,185
定期預金の払戻による収入	378,807	389,181
投資有価証券の取得による支出	-	112,700
有形固定資産の取得による支出	2,143,849	2,676,615
有形固定資産の売却による収入	67,550	69,752
無形固定資産の取得による支出	118,720	15,146
貸付けによる支出	128,895	131,126
貸付金の回収による収入	53,833	72,847
その他	10,562	73,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,207,713	2,740,312

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,723,501	42,192,031
短期借入金の返済による支出	21,973,728	41,637,025
長期借入れによる収入	1,485,135	2,450,000
長期借入金の返済による支出	729,524	842,168
社債の償還による支出	170,992	195,703
セール・アンド・リースバックによる収入	154,850	-
リース債務の返済による支出	415,087	444,418
配当金の支払額	50,468	79,459
非支配株主への配当金の支払額	70,265	144,273
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
自己株式の取得による支出	80	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,953,339</b>	<b>1,298,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,268	382,198
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>225,522</b>	<b>2,586,485</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,738	3,988,249
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>6,574,260</b>	<b>6,574,734</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間に、GMB AUTOMOTIVE INDIACHENNAI PVT LTDを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	333,052千円	271,135千円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造発送費	860,644千円	919,594千円
給与	1,428,629	1,614,762
賞与引当金繰入額	43,031	51,513
貸倒引当金繰入額	23,178	15,831
製品保証引当金繰入額	159,946	248,945
退職給付費用	101,505	143,121

## 2 減損損失

前中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
GMB NORTH AMERICA INC. 本社・倉庫 (米国ニュージャージー州)	本社	建物等	134,324
GMB RUS AUTOMOTIVE LLC 本社・工場 (ロシア連邦 レニングラード州)	本社	機械装置等	28,897

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業会社単位で資産のグルーピングを行っております。

上記の資産につきましては、当社の連結子会社GMB RUS AUTOMOTIVE LLC及びGMB NORTH AMERICA INC.で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、GMB RUS AUTOMOTIVE LLCの当該資産においては、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しております。GMB NORTH AMERICA INC.の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	7,300,672千円	7,254,046千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	726,411	679,312
現金及び現金同等物	6,574,260	6,574,734

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,899	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	79,461	15.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月21日付で新株式を7,566株発行いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,243千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が878,732千円、資本剰余金が1,050,636千円となっております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,459	15.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	106,169	20.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2024年7月19日付で新株式を11,156株発行いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,294千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が887,026千円、資本剰余金が1,058,930千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	インド	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高											
駆動・伝達及び操縦装置部品	4,648,128	253,825	14,727,918	1,282,680	170,174	-	21,170	-	21,103,896	276,347	20,827,549
冷却装置部品	2,438,963	2,877,107	9,965,484	824,231	382,323	1,433,882	96,943	-	18,018,936	235,991	17,782,944
ベアリング	952,441	280,914	5,739,838	462,811	-	-	28,889	-	7,464,895	97,768	7,367,127
その他	589	110,007	403	12,211	-	-	3,424	-	126,636	1,658	124,977
顧客との契約から生じる収益	8,040,122	3,521,854	30,433,645	2,581,934	552,498	1,433,882	150,427	-	46,714,365	611,765	46,102,599
(1) 外部顧客への売上高	8,040,122	3,521,854	30,433,645	2,581,934	552,498	1,433,882	150,427	-	46,714,365	611,765	46,102,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650,759	-	1,900,959	5,247,419	1,946,750	7,254	-	-	9,753,143	9,753,143	-
計	8,690,881	3,521,854	32,334,604	7,829,354	2,499,249	1,441,137	150,427	-	56,467,508	10,364,909	46,102,599
セグメント利益又は損失( )	124,101	226,974	1,086,632	147,205	122,136	161	1,016	-	1,007,974	13,456	1,021,431

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 611,765千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額13,456千円は、セグメント間取引消去103,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 90,065千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間において、連結子会社GMB NORTH AMERICA INC.の固定資産の収益性の低下により、「米国」セグメントにおいて134,324千円、連結子会社GMB RUS AUTOMOTIVE LLCの固定資産の収益性の低下により、「欧州」セグメントにおいて28,897千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	インド	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高											
駆動・伝達及び操縦装置部品	4,446,109	399,864	17,357,780	1,531,049	178,789	-	25,399	-	23,938,991	11,740	23,927,250
冷却装置部品	2,295,019	2,771,534	10,915,654	1,462,136	405,437	1,987,511	259,392	-	20,096,686	11,822	20,084,864
ベアリング	839,130	215,111	6,152,316	564,527	-	-	18,654	-	7,789,740	4,651	7,785,088
その他	27,023	140,054	94	42,563	-	-	3,249	-	212,986	121	212,864
顧客との契約から生じる収益	7,607,282	3,526,564	34,425,845	3,600,277	584,226	1,987,511	306,695	-	52,038,404	28,336	52,010,068
(1) 外部顧客への売上高	7,607,282	3,526,564	34,425,845	3,600,277	584,226	1,987,511	306,695	-	52,038,404	28,336	52,010,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	713,384	-	2,667,991	5,153,513	1,674,002	3,380	-	-	10,212,273	10,212,273	-
計	8,320,667	3,526,564	37,093,837	8,753,790	2,258,229	1,990,892	306,695	-	62,250,678	10,240,609	52,010,068
セグメント利益又は損失( )	46,478	179,356	1,333,750	428,061	30,884	180,692	6,003	7,604	1,384,565	154,295	1,230,270

(注) 1．外部顧客への売上高の調整額 28,336千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額 154,295千円は、セグメント間取引消去 65,039千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 89,256千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2．報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当中間連結会計期間において、インドにGMB AUTOMOTIVE INDIACHENNAI PVT LTDを新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「インド」を新たに追加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	154円87銭	79円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	819,679	424,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	819,679	424,005
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,845	5,301,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し  
 ておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....106,169千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

G M B 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。